

学校運営支援等の推進事業

(平成23年度予算額 200,032千円)
平成24年度予算額(案) 149,898千円

実践研究等の実施

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組 ※別紙1参照

- ・今後5年間で公立小中学校の1割(約3000校)に拡大する目標の達成
- ・コミュニティ・スクールの充実・改善に関する実践研究事業等

学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組

- ・評価者研修会等の開催
- ・学校関係者評価等の充実・改善のための調査研究の取組 等

学校運営に資する取組の推進(教員の勤務負担軽減等)

- ・教員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、学校運営の改善に関する実践研究の取組等

初等中等教育改革の推進

- ・中高一貫教育の改善充実に係る調査研究の取組 等

成果の普及・啓発等

- ・コミュニティ・スクール等の取組に係る推進協議会や制度普及説明会、学校運営協議会委員等の研究協議会、高等教育改革研究協議会の開催等により、実践研究や調査研究の成果発信などを通じて制度等の普及・啓発等を図る。

- 地域とともにある学校づくりの促進
- 教員が教育に集中できる環境の整備
- 学校の教育環境の改善による教育格差の是正

**より良い学校教育
実現を目指す**



コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進への取組

《 コミュニティ・スクールの課題 》

【導入状況の偏り】

- 全国の指定校は32都府県789校にとどまっており、導入状況に地域的な偏りが見られる。

【運営の在り方等の課題】

- 協議の形骸化の解消
- 地域住民等の参画不足の解消
- 教員、地域住民等の負担感の解消
- 地域をつなぐ学校のマネジメント力の強化
- 小中学校間の連携・接続の強化等

平成24年度予算（案）

○「学校運営支援等の推進事業」事業費 149,898千円の内数
○教職員加配分については、「義務教育費国庫負担金」の内数

コミュニティ・スクールの導入促進に関する調査研究事業

＜継続＞ ※ 予算規模(目安) 42,600千円

○コミュニティ・スクール導入の在り方に係る研究 <142校>

○これからコミュニティ・スクールを導入しようとする各学校の实情に応じた制度運用の方策を研究。

○教員の加配措置+1校30万円程度の調査研究費。(研究期間:2年間)

【研究内容】

⇒学校運営協議会の組織・運営体制づくりに向けた具体的な検討や学校運営協議会と学校、保護者等の役割分担の在り方の検討など。



コミュニティ・スクールの充実・改善に関する実践研究事業

＜新規＞

※ 予算規模(目安) ①7,000千円 ②10,000千円

①コミュニティ・スクールでの熟議と協働の充実に関する研究 <7地域>

○コミュニティ・スクールに見られる課題を解決し、実効性を高めるための具体的方策を研究。

○1地域100万円程度の調査研究費(研究期間:2年間)

【研究内容】

⇒学校運営協議会の協議の実質化や地域住民等の幅広い参画促進など、学校支援地域本部事業等との連携を強化し熟議と協働の充実を図るための具体的方策の開発など。

②コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する研究 <100校>

○コミュニティ・スクールにおける地域とともにある学校づくりに必要なマネジメントの在り方等の研究。

○学校事務職員の加配措置+1校10万円程度の調査研究費(研究期間:2年間)

【研究内容】

⇒学校組織における学校と地域をつなぐコーディネーター機能の位置付け、教員が子どもに向き合う時間の確保のための事務機能の強化、教職員の役割・標準職務の明確化など。

導入促進

好事例の普及

成果の普及・啓発等 ⇒ コミュニティ・スクール推進プラン

①推進協議会の開催

・研究成果を基にした協議の実施

②制度普及説明会の実施

・制度活用の好事例や制度の意義等を普及啓発

③学校運営協議会委員研究協議会

・学校運営協議会委員による協議を通じて研究成果を普及。

④情報発信

・HP、事例集、パンフレット等による発信。

地域とともにある学校づくりの促進

今後5年間でコミュニティ・スクールを全公立小中学校の1割(約3,000校)に拡大する目標の達成



※上記の他、コミュニティ・スクールに係る運営経費(委員の報酬、研修経費、会議開催経費等)について、別途要望(特別交付税措置)。